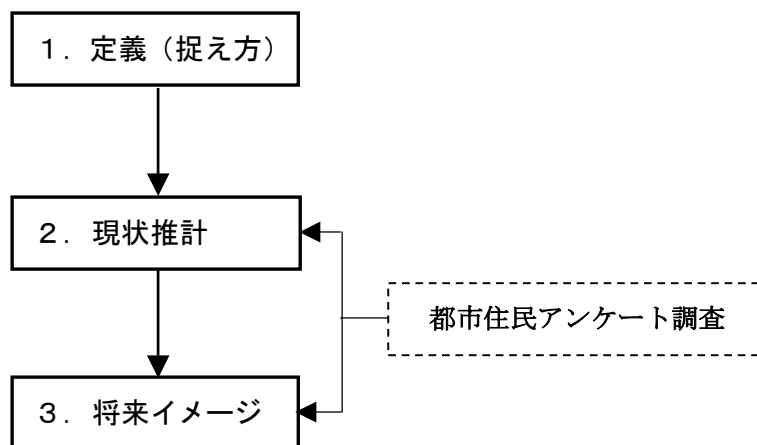


第2章 「二地域居住」に対する都市住民アンケート調査結果と

「二地域居住人口」の現状推計及び将来イメージについて

「二地域居住人口」については、その定義が明確に規定されていない。そのため、「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージを検討するにあたっては、「二地域居住」の捉え方（都市及び農山漁村等の範囲、「二地域居住」のタイプ（範囲））を整理した。なお、検討にあたっては、既存の統計資料等を参考にするとともに、都市住民に対する「二地域居住」の実態・ニーズ把握のためのアンケート調査（以下、都市住民アンケート調査という）を実施した。

図表 1 分析の流れ



1. 「二地域居住」に関する定義（捉え方）

都市、農山漁村等、及び「二地域居住」の定義（範囲）は以下のとおりとした。

- 1) 都市の定義（範囲）：都市の定義（範囲）については、中核市の要件の一つとなっている「人口 30 万人以上」の都市（東京特別区を含む）を基本とした。

なお、「都市住民」とは、上記都市域に居住するものをいう。

図表 2 都市の人口・15 歳以上人口・世帯数

	総人口 (H12年)	15-79歳人口* ² (H12年)	世帯数 (H12年)
人口30万人以上の都市* ¹ (東京特別区含む)	51,131,041	42,413,746	20,953,099
	40.3%	41.0%	44.5%
全国計	126,925,843	103,565,920	47,062,743

パーセント表示は各項目の対全国比を示す

*1 人口30万人以上の都市は、H16年12月10日現在までの合併を反映させている。

*2 年齢不詳人口を既知の年齢構造に基づき按分補正した値である。

(資料：「平成 12 年国勢調査」総務省統計局)

- 2) 農山漁村等の定義（範囲）：上記の都市を除く地域。

- 3) 「二地域居住」の定義：「二地域居住」とは、都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

(説明)

- i) 「中長期」とは、1～3ヶ月程度のある程度長い期間滞在すること。
- ii) 「定期的・反復的」とは、例えば、「毎月3日以上で年間を通すと1ヶ月以上の期間は滞在する場合」、または、「年間の滞在期間が1ヶ月に満たない場合であっても、継続年数が5年以上に及ぶ場合」。
- iii) 「当該地域社会と一定の関係」とは、住宅等（持ち家、借家等を問わない）に対する需要や医療等の生活関連サービスの消費需要、地域のコミュニティ活動や地域文化活動との係わり等が存在すること。
- iv) 上記の関連から、単純な昼間人口（通勤者、通学者）は含まれない。

- 4) 「二地域居住」のタイプ（範囲）：「二地域居住」のタイプについては、既存調査も参考に、図表3のとおり整理できる。このうち、本分析で主対象とする「二地域居住」の範囲は、表中の太枠部分とした。

図表 3 本人や家族のライフスタイルと本分析における「二地域居住」の対象範囲

大分類	中分類	目的・タイプ等		例
情報交流 交流		・インターネット等による登録 ・震災疎開パッケージ等による契約		
		・観光（一時・短期滞在）、買い物・通院等		
二地域 居住 (中長期滞在、 定期的 ・反復的滞在)	個人の嗜好に基づく活動	自然	自然とのふれあい	森林浴、エコツーリズム、創作活動、環境保全活動
		健康	各種健康増進	温泉・クアハウス、動物セラピー、タラソセラピー
		伝統文化・産業	地域文化とのふれあい、各種体験活動	芸能講座、農林漁業体験、各種オーナー、山村留学
		スポーツ	各種スポーツ	アウトドアスポーツ、モータースポーツ
		帰省	親・親戚の定期的訪問（介護は除く）	話し相手等
	介護・療養	親族の介護		—
		転地療養・リハビリ療養等		アレルギー対策、特殊病院・施設への入院・通院、湯治
		高齢者福祉施設利用		公共・民間施設の利用
	教育・研修	学校の教育活動		体験学習、環境教育
		合宿・企業研修		学校クラブ、大学・企業等セミナー、スポーツチーム
	就労	期間を定めた就労		リゾート地のアルバイト、農作物の収穫、杜氏
		都市住民が地方に仕事場としての拠点を所有し、主に就労の場として利用		二次的住宅（その他：アトリエ、サテライトオフィス、商店等）
	個人の嗜好に基づく活動	都市住民が地方に別荘を所有し、週末や休暇時に避暑・避寒等で利用		別荘
		都市住民が地方にも住宅を所有し、仕事以外で日常的に利用		二次的住宅（その他：セカンドハウス）
		地方住民が地方に別荘を所有し、週末や休暇時に避暑・避寒等で利用		
	地方住民が地方に複数の拠点を所有し、必要に応じて利用			
定住				

2. 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出方法

1) 「二地域居住人口」の現状推計方法

現状の「二地域居住人口」は、都市住民アンケート調査結果より、以下のとおり人口割合で拡大推計した。

P : 「二地域居住人口」(現状 : 2005 年)
s : アンケートによる「二地域居住者数」
n : アンケート回収数 (≒10,000)
U : 平成 12 年国勢調査による都市の 15-79 歳人口

$$P = s / n \times U$$

2) 「潜在二地域居住人口」の算出方法

「二地域居住人口」の将来イメージの検討にあたり、1) の現状推計結果、ならびに都市住民アンケート調査結果の将来意向 (p. 56 問 4-③参照) を用い、以下の考え方により「潜在二地域居住人口」を算出した。

○ 算出対象年 : 2010~2030 年の毎 5 年

○ 算出の種類 : 実行予定加算値 (L)、強志向加算値 (M)、弱志向加算値 (H)

p : 現状推移値 (※都市住民アンケート調査結果に基づく人口 30 万人以上の都市の年齢区分別 (10 歳階級等) 「二地域居住者率」より算定)

t : 各年の都市の年齢区分別人口

t1 : 2010 年 t2 : 2015 年 t3 : 2020 年 t4 : 2025 年 t5 : 2030 年

(※国土計画局推計人口より算定)

実行予定加算値 (L) : 現状推移値に、実行予定グループ (「まもなく始める予定」) が増分 ($\Delta i1$) される場合

$\Delta i1$: 都市住民アンケート調査結果より算定

$$L = (p + \Delta i1) \times t1 \sim 5$$

強志向加算値 (M) : 実行予定加算値 (L) に、強志向グループ (「制約はあるが行いたい」) が増分 ($\Delta i2$) される場合

$\Delta i2$: 都市住民アンケート調査結果より算定

$$M = (p + \Delta i1 + \Delta i2) \times t1 \sim 5$$

弱志向加算値 (H) : 強志向加算値 (M) に、弱志向グループ (「制約が解決されれば行いたい」) が増分 ($\Delta i3$) される場合

$\Delta i3$: 都市住民アンケート調査結果より算定

$$H = (p + \Delta i1 + \Delta i2 + \Delta i3) \times t1 \sim 5$$

3. 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出

1) 都市住民アンケート調査の回収状況

都市住民アンケート調査は、10,617 人から回答を得た。そのうち、重複回答や、滞在先が不明または海外の回答など 126 の無効回答があり、有効回答者は 10,491 人であった。

図表 4 アンケート回収状況

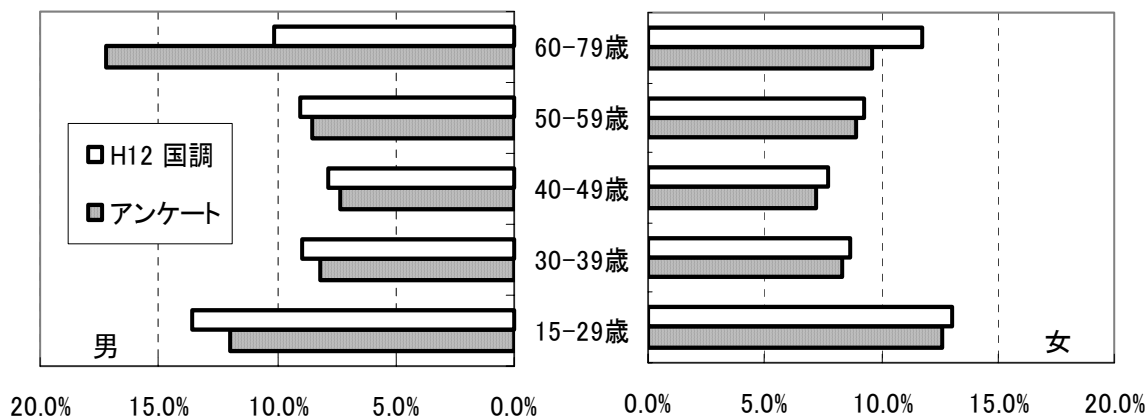
チェック事項	有効	無効	総計
重複	—	14	14
市町村なし	—	4	4
対象外(海外)	—	1	1
対象外(自宅)	—	1	1
都市滞在	—	69	69
定住	—	5	5
転居	—	1	1
対象外(80歳以上)	—	13	13
その他回答不備	—	4	4
1月未満別荘以外 ^{*1}	10	14	24
1月未満別荘 ^{*2}	31	—	31
単身赴任	9	—	9
特になし	10,441	—	10,441
総計	10,491	126	10,617

*1 滞在期間は1ヵ月未満でも、継続年数が5年以上の場合は有効とした

*2 滞在期間は1ヵ月未満でも、滞在施設が同居家族の別荘等のため有効とした

有効回答者の年齢構成と男女比について、平成 12 年国勢調査と比較すると、60-79 歳の男女比において相違がみられるが、それ以外については、ほぼ同程度となっている。

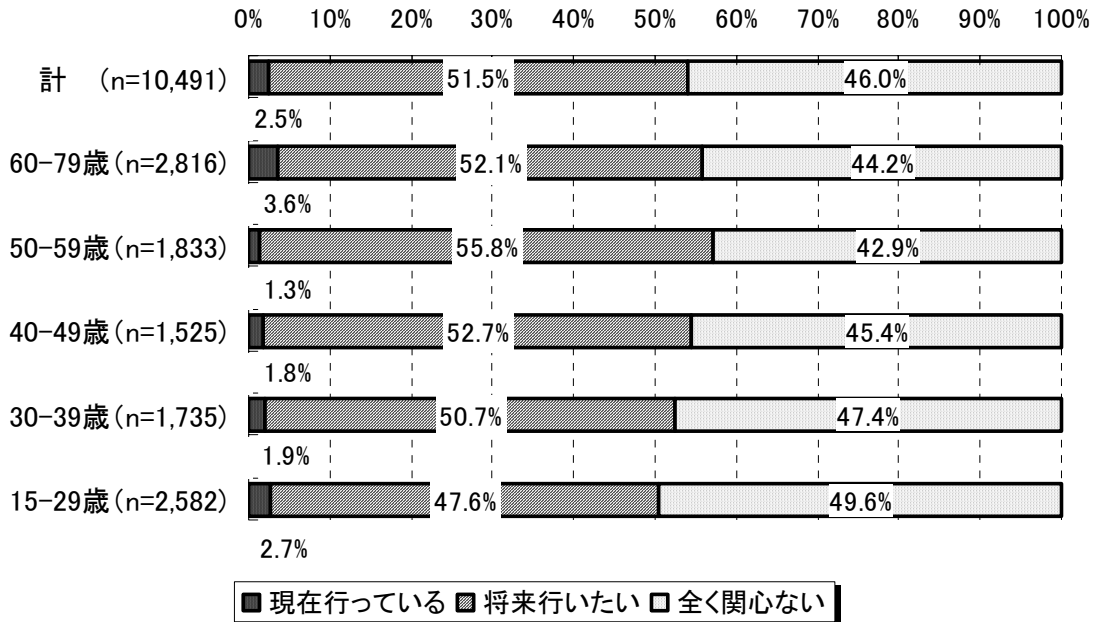
図表 5 回答者及び都市人口(国勢調査)の年齢構成と男女比



2) 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出に係る都市住民アンケート調査の結果

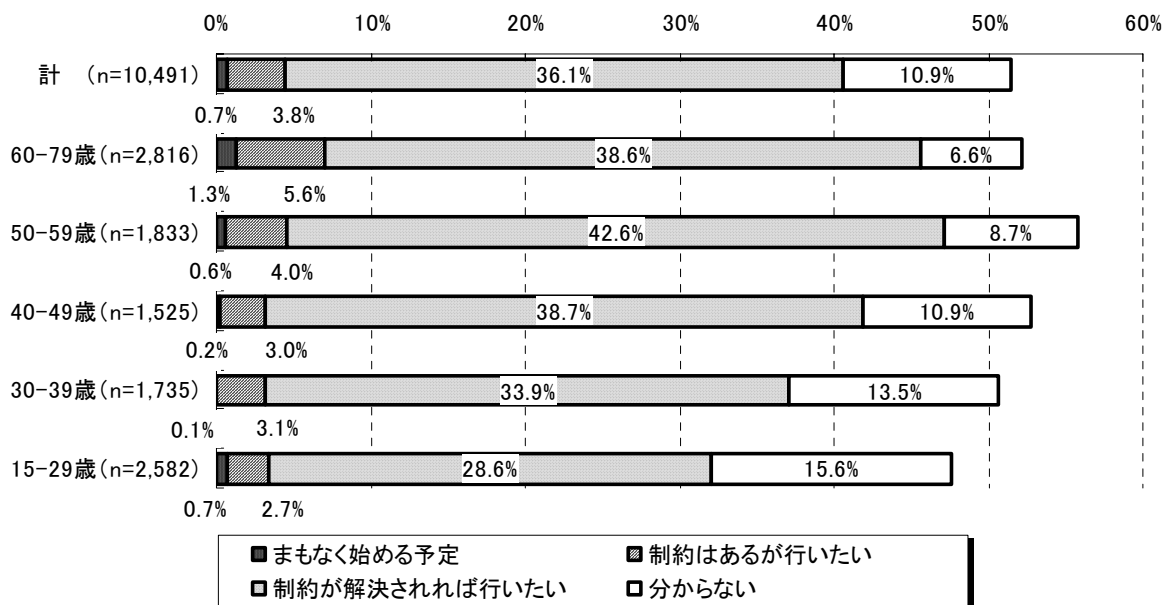
「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の割合は、全体で2.5%となっている。また、「将来行いたい」という回答者は、半数を超えている。

図表 6 年齢区分別の二地域居住の状況



「二地域居住」を「将来行いたい」という回答者について、その意向の程度を、全回答者に占める割合でみると、各世代とも「制約が解決されれば行いたい」という回答者が最も高い割合を占め、40%程度となっている。なお、「制約はあるが行いたい」という回答者の割合は、高齢世代ほど高くなっている。

図表 7 二地域居住希望者の将来意向



3) 「二地域居住人口」の現状推計と「潜在二地域居住人口」の算出

「二地域居住人口」の現状推計及び「潜在二地域居住人口」の算出に用いた係数は、以下のとおりである。

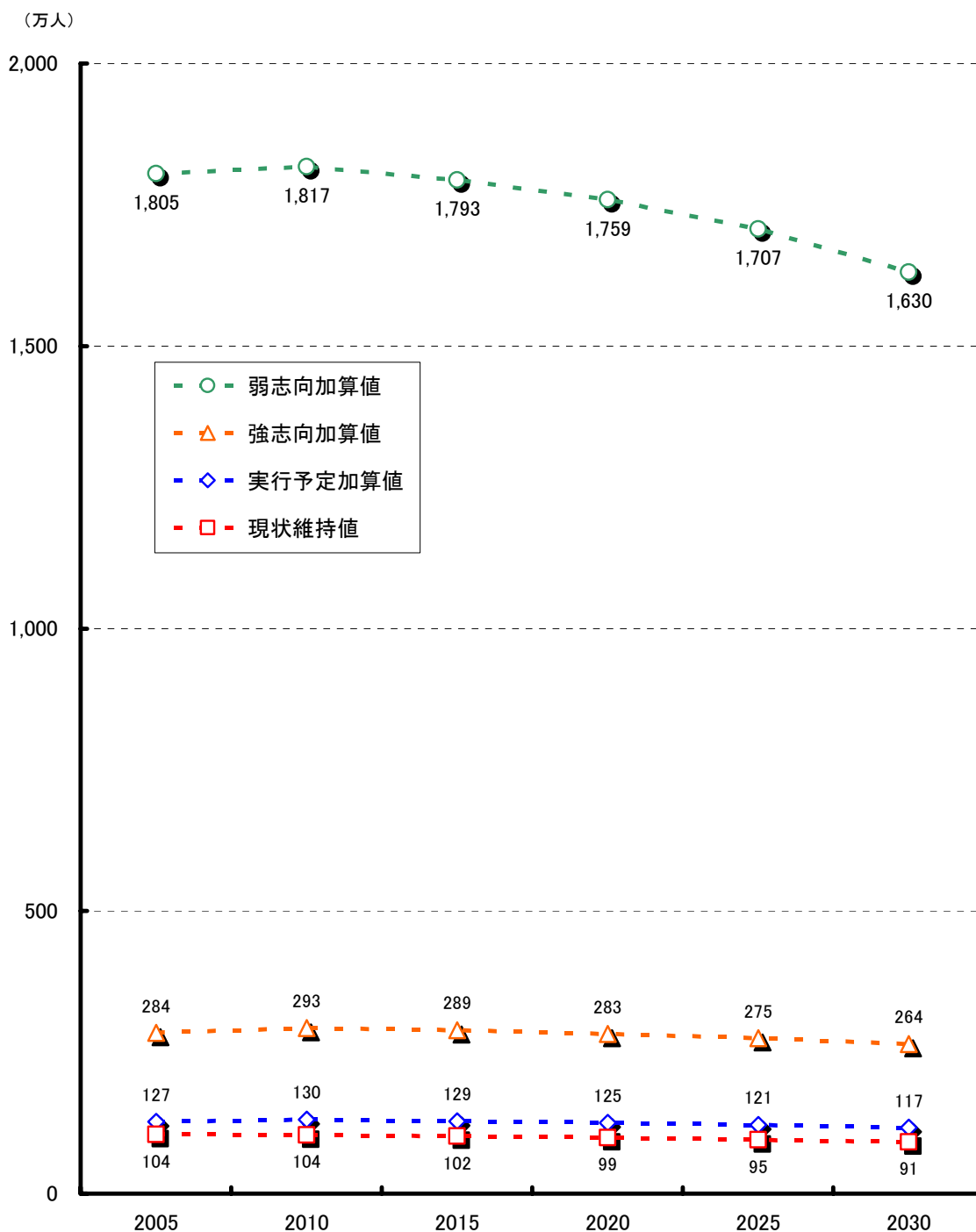
図表 8 推計等に用いた係数一覧

	s/n	U	(Δ i1)	(Δ i2)	(Δ i3)	t1	t2	t3	t4	t5
	二地域 居住者 率 (現在)	人口 (千人) 2000年	まもなく始 める予定	制約はあ るが行い たい	制約が解 決されれ ば行いた い	将来推計人口(千人)				
						2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
15-29歳	2.7%	11,271	0.7%	2.7%	28.6%	8,453	7,701	7,350	7,050	6,624
30-39歳	1.9%	7,493	0.1%	3.1%	33.9%	7,976	6,885	6,002	5,371	5,124
40-49歳	1.8%	6,589	0.2%	3.0%	38.7%	7,227	8,000	7,784	6,762	5,937
50-59歳	1.3%	7,774	0.6%	4.0%	42.6%	6,284	6,254	6,967	7,745	7,560
60-79歳	3.6%	9,287	1.3%	5.6%	38.6%	12,035	12,294	12,037	11,834	11,681

「二地域居住人口」の現状推計及び「潜在二地域居住人口」の算出を行った結果、現状では約 100 万人が「二地域居住」を行っている」と推計された。また、「潜在二地域居住人口」は、実行予定加算値（現状推移値に実行予定グループを加算）で 130 万人、強志向加算値（実行予定加算値に強志向グループを加算）で 280 万人、弱志向加算値（強志向加算値に弱志向グループを加算）で 1,800 万人規模であると算出された。

将来の推移については、2010 年に微増が見られるものの、それ以降は都市人口の減少に伴い減少するものと算出された。

図表 9 二地域居住人口の現状推計及び潜在二地域居住人口の算出結果



4. 「二地域居住人口」の将来イメージ

1) 将来シナリオの考え方

将来のイメージについては、各種施策の実施・普及を想定し「二地域居住人口」について、第一段階シナリオ（2010年頃）、第二段階シナリオ（2020年頃）、第三段階シナリオ（2030年頃）毎に、「潜在二地域居住人口」の顕在化の程度を想定した仮想値とした。その考え方は以下のとおり。

第1に、各段階とも、現状推移値+実行予定グループ（「まもなく始める予定」）は顕在化するものとした。

第2に、強志向グループ（「制約はあるが行いたい」）、弱志向グループ（「制約が解決されれば行いたい」）については、各段階における各種施策の実施・普及により、第三段階にはかなりの「二地域居住」が実現しているものと想定し、それに向けて段階的に顕在化が進むと仮定した。

第3に、強志向グループは、60～79歳は第二段階で、15～59歳は第三段階で、ほぼ総てが顕在化すると仮定した。

第4に、弱志向グループは、資金面・時間面等の制約の解決が前提条件となるが、第三段階においても、総ての制約が解決された社会が実現されていると考えるのは現実的ではない。そこで、60～79歳は第三段階で90%、第二段階で45%と仮定した。

第5に、現状の「二地域居住者」をみると、60～79歳と15～59歳では、「二地域居住者率」に格差がある（60～79歳は、15～59歳の1.8倍）（図表6）。そこで、将来的にもこの年齢階層別の格差に大きな変化はないものとし、第三段階の強志向グループを除き、15～59歳は、60～79歳の概ね1/2が顕在化するものと仮定した。

（参考）各段階における顕在化率の想定

		第一段階 シナリオ(2010年頃)	第二段階 シナリオ(2020年頃)	第三段階 シナリオ(2030年頃)
強志向グループ (制約があるが 行いたい)	60～79歳	50%	100%	100%
		(2.8%)	(5.6%)	(5.6%)
	15～59歳	25%	50%	100%
		(0.7%)	(1.5%)	(2.9%)
弱志向グループ (制約が解決さ れば行いた い)	60～79歳	0%	45%	90%
		(0%)	(17.4%)	(34.7%)
	15～59歳	0%	23%	45%
		(0%)	(7.6%)	(14.7%)

注) 下段カッコ内の数字は、それぞれの率で顕在化した場合における「二地域居住人口」の、当該年の各年齢区分都市人口に対する比率。

2) 「二地域居住人口」の将来イメージ

都市住民アンケート調査結果を用いた「二地域居住人口」の現状推計の結果、2005年の「二地域居住人口」は約100万人（人口比：2.5%）となった。

また、都市住民アンケート調査結果と国土交通省国土計画局による年代別の将来推計人口により、前項の将来シナリオの考え方のような大胆な仮定の基に、「二地域居住人口」の将来イメージを描くと、2010年で約190万人（4%）、2020年で約680万人（17%）、2030年で約1,080万人（29%）となる（図表10）。

なお、各段階シナリオにおける「二地域居住人口」の将来イメージの構成は、以下のとおりである。

① 第一段階シナリオ(2010年頃)：「二地域居住人口」は、現在の約100万人から約190万人に(ほぼ倍増)

2010年頃には、2007年から始まる「団塊の世代」の大量定年者をターゲットとした「二地域居住」促進施策を集中的に進めること等により、強志向グループのうち、60～79歳は50%、15～59歳は25%が顕在化すると仮定し、その人口は約58万人となる。これに、現状推移値（約104万人）、実行予定グループ（約27万人）を加え、2010年頃の「二地域居住人口」は約190万人となる。

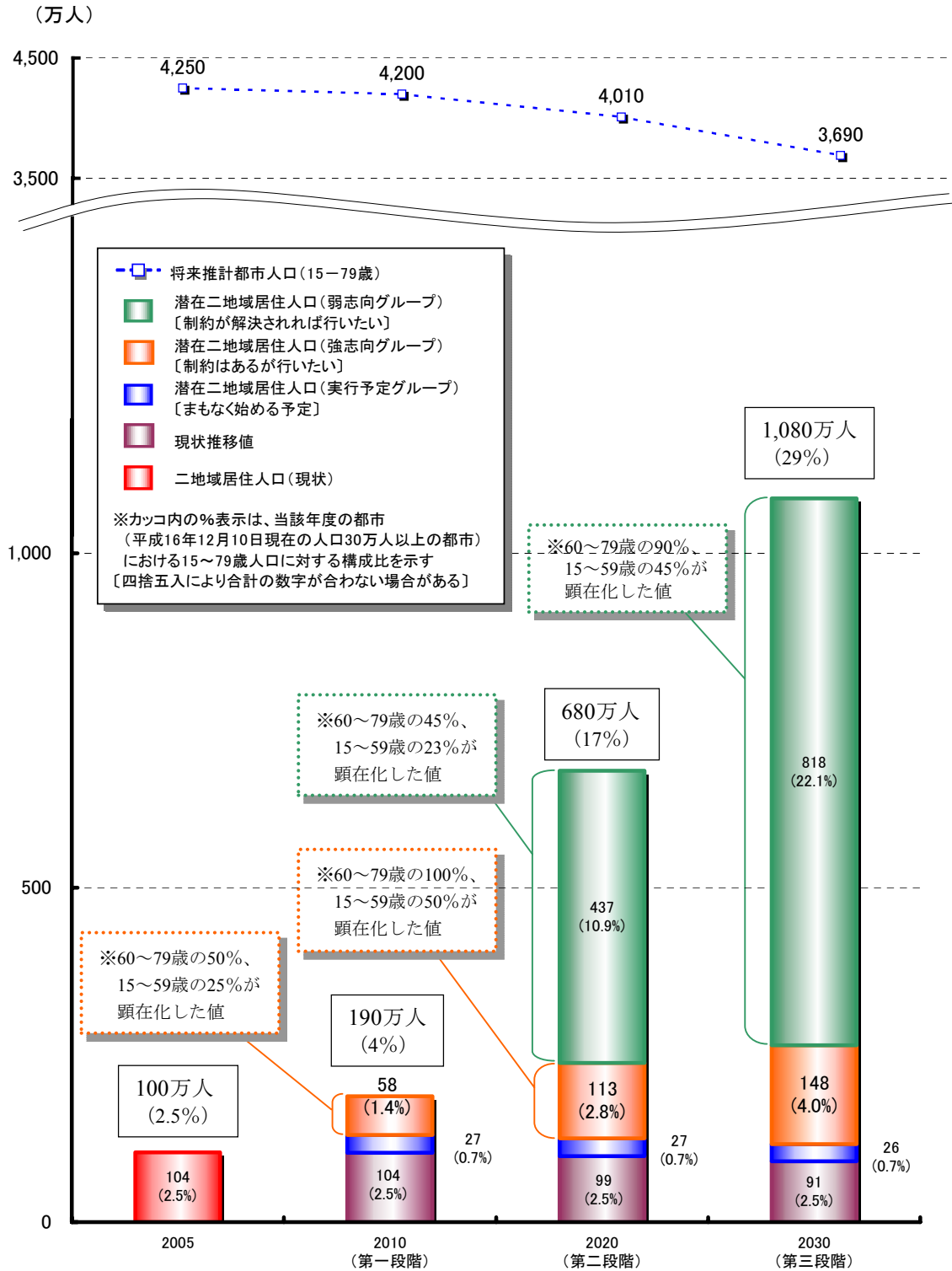
② 第二段階シナリオ(2020年頃)：約680万人(現在の約7倍)

2020年頃には、強志向グループのうち、60～79歳は100%、15～59歳は50%が顕在化すると仮定し、その人口は約113万人となる。また、2020年を、2030年頃に向けた中間年と位置付け、弱志向グループのうち、60～79歳は45%、15～59歳は23%が顕在化すると仮定し、その人口は約437万人となる。これらに現状推移値（約99万人）、実行予定グループ（約27万人）を加え、2020年頃の「二地域居住人口」は約680万人となる。

③ 第三段階シナリオ(2030年頃)：約1,080万人(現在の約10倍)

2030年頃には、かなりの「潜在二地域居住人口」が顕在化し、強志向グループは総てが顕在化すると仮定し、その人口は約148万人となる。弱志向グループのうち、60～79歳は90%、15～59歳は45%が顕在化すると仮定し、その人口は約818万人となる。これに、現状推移値（約91万人）、実行予定グループ（約26万人）を加え、2030年頃の「二地域居住人口」は約1,080万人となる。

図表 10 「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ
 (将来のシナリオに基づく仮想値)



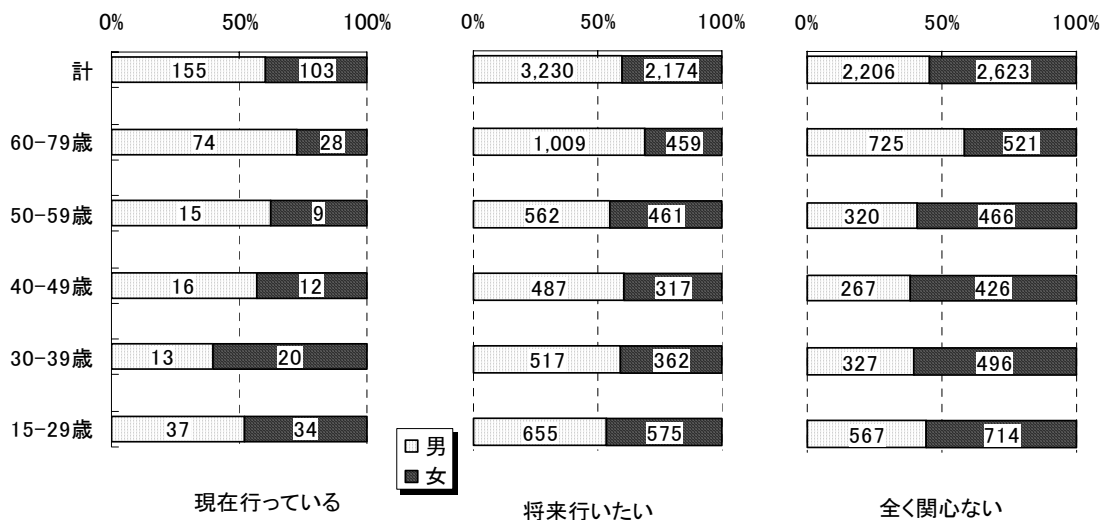
5. 都市住民アンケート調査結果の分析（3. で示した結果以外の設問について）

1) 「二地域居住」の状況（男女別）

「二地域居住」の状況について男女構成比をみると、全体では「現在行っている」、「将来行いたい」という回答者は、男性が女性を上回り、「全く関心ない」という回答者は、女性が男性を上回っている。

年齢別では、「現在行っている」という回答者について、15-29歳では男女比はほぼ拮抗し、30-39歳の世代では、女性が男性を上回っている。それ以外の世代では、全体傾向と同様である。

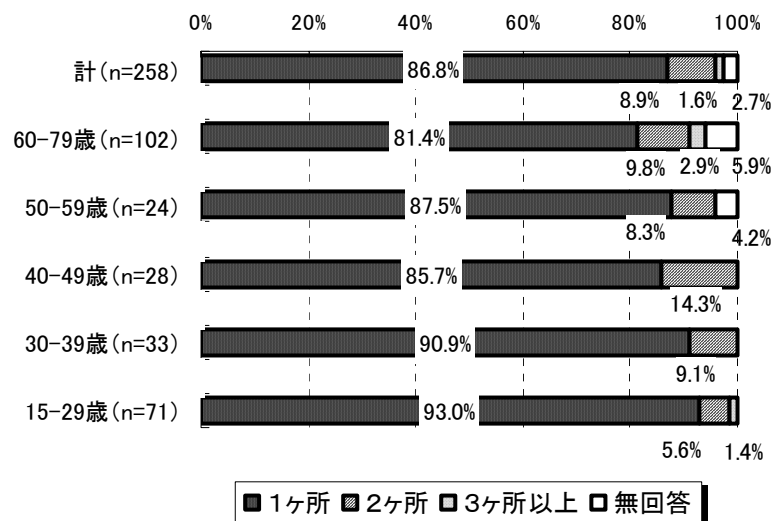
図表 11 二地域居住の状況(男女構成比)



2) 「二地域居住」の滞在箇所数

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者について滞在箇所数をみると、全体、年齢区分別ともにほとんどが1ヶ所である。

図表 12 二地域居住の滞在箇所数



3) 「二地域居住」の滞在先

「二地域居住」の滞在先を三大都市圏別にみると、首都圏では長野県をはじめ、その周辺地域が多く、中部圏も周辺地域が多くなっている。近畿圏では和歌山県が最も多いが、首都圏、中部圏に比較して滞在先が全国に分布している。

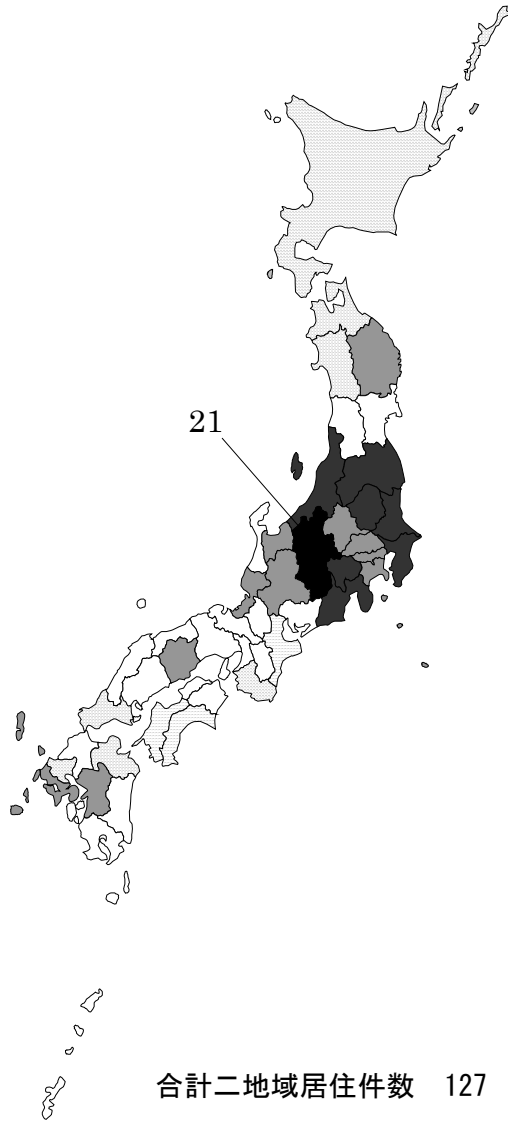
図表 13 二地域居住滞在先(市町村名)

(首都圏)			(中部圏)		
都道府県	件数	市町村	都道府県	件数	市町村
北海道	1	釧路市	富山県	2	氷見
青森県	1	青森市	福井県	2	敦賀市
岩手県	5	釜石市 (2)	山梨県	6	上志比村
		北上市			山中湖村 (2)
		盛岡市			富士五湖周辺
秋田県	1	石鳥谷町	長野県	21	小淵沢町
		東由利町			牧丘町
福島県	6	昭和村 (2)	大泉村		
		会津若松市	軽井沢 (5)		
		喜多方市	茅野市 (4)		
		田島町	上田市 (3)		
茨城県	8	大熊町	上高地 (2)		
		日立市 (2)	八ヶ岳 (2)		
		つくば市	小諸市		
		龍ヶ崎	大町市		
		鹿嶋市	松本市		
		波崎町	東御市		
栃木県	8	鉾田町	穂高町		
		大洋村	可児市		
		那須町 (5)	多治見市		
		今市市	輪之内町		
群馬県	5	真岡市	菊川町 (2)		
		塩谷町	沼津市 (2)		
		尾瀬 (3)	伊豆方面		
埼玉県	4	渋川市	南伊豆町		
		嬬恋村	東伊豆町		
千葉県	10	児玉町 (2)	熱海市		
		秩父市	富士宮市		
東京都	3	行田市	三島市		
		市原市 (2)	三重県	1	伊勢志摩
		富津市 (2)	和歌山県	1	日高町
		我孫子市	岡山県	3	瀬戸内市
		鴨川市	津山市	和気町	
		佐原市	山口県	1	大島郡
		木更津市	愛媛県	1	四国中央市
		横芝町	高知県	1	南国市
		千倉町	佐賀県	1	久保田町
		千倉町	長崎県	3	佐世保市 (3)
神奈川県	5	箱根 (3)	熊本県	3	熊本
		三浦市	宇土市		
		津久井町	三角町		
新潟県	9	湯沢町 (3)	大分県	1	佐伯市
		苗場 (2)	計	126	
		上越市	(注) 滞在先特定不可能な		
		小千谷市	回答 1 件 (一宮)		
		柏崎市			
高柳町					

都道府県	件数	市町村
福井県	4	高浜町 (4)
長野県	1	伊那市
山梨県	1	山中湖
愛知県	2	長久手町
		知多市
岐阜県	4	下呂市
		多治見市
		高山市
		海津町
静岡県	1	舞阪町
三重県	2	亀山市
		河芸町
滋賀県	1	安曇川町
奈良県	1	天理市
岡山県	1	湯の郷
計	18	

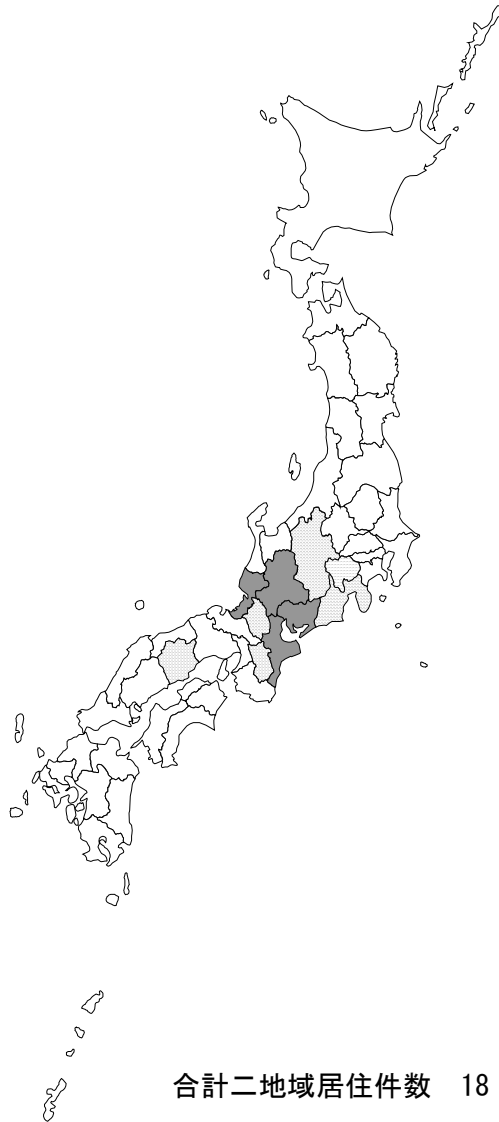
(近畿圏)		
都道府県	件数	市町村
青森県	1	青森市
栃木県	1	佐野市
千葉県	1	千倉町
新潟県	2	妙高村
		蛭野
福井県	1	雁が原スキー場
長野県	3	白馬村
		軽井沢町追分
		菅平高原スキー場
岐阜県	1	郡上市
静岡県	2	焼津市
		豊田町
滋賀県	1	志賀町北比良
京都府	2	綾部市
		舞鶴市
兵庫県	4	加古川市
		三日月町
		佐用町
		山崎町
奈良県	4	五條市
		天理市
		御杖村
		室生村上笠間
和歌山県	10	白浜町 (4)
		串本町 (3)
		有田市
		海南市
鳥取県	1	鳥取市
島根県	4	出雲市 (2)
		松江市
		安来市
岡山県	1	和気郡
愛媛県	4	宇和島市 (4)
		善通寺市
		東かがわ市
		国分寺町
高知県	1	三木町
		大豊町
福岡県	1	大川市
長崎県	1	福江市
大分県	1	国東町
鹿児島県	2	日置郡
		金峰町尾下
計	53	

図表 14 二地域居住滞在先



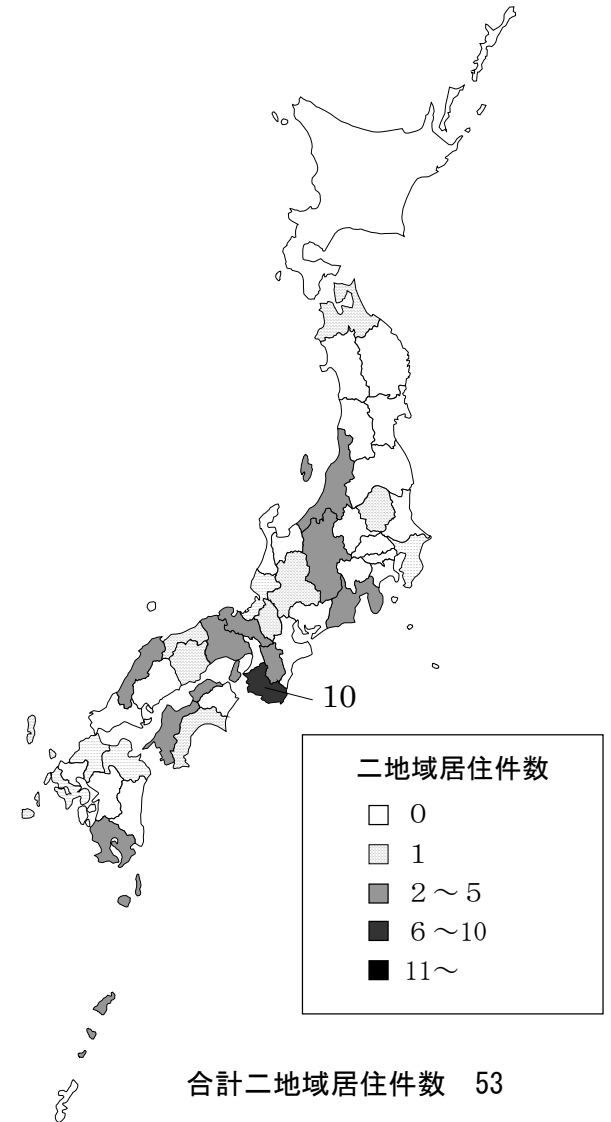
(首都圏)

〔さいたま市、川越市、川口市、所沢市、越谷市、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、東京23区、八王子市、町田市、横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、相模原市〕



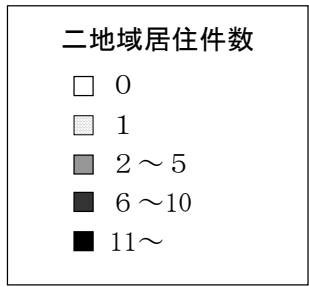
(中部圏)

〔岐阜市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市〕



(近畿圏)

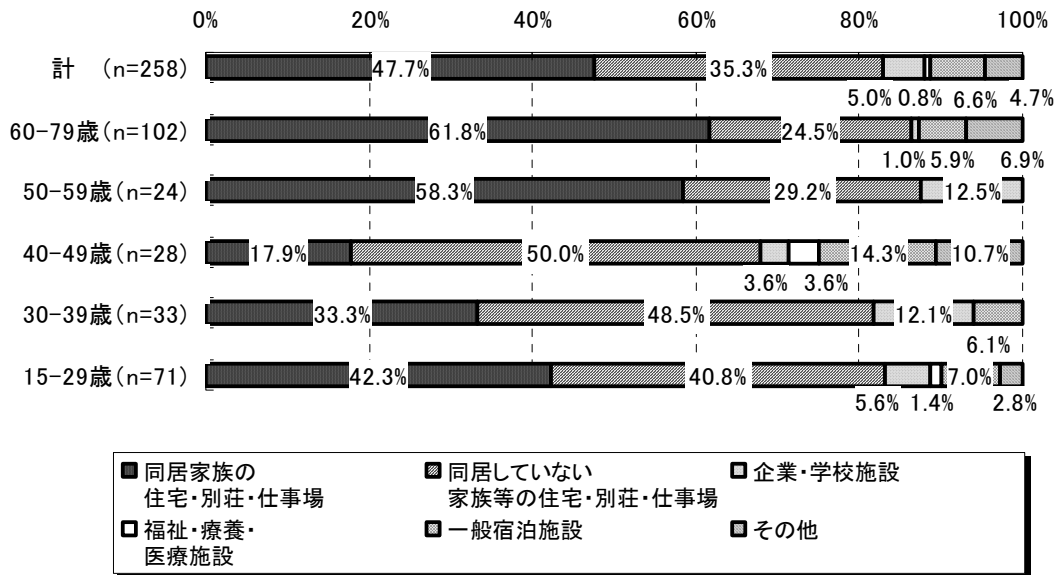
〔京都市、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市〕



4) 「二地域居住」の利用施設

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の利用施設をみると、「同居家族の住宅・別荘・仕事場」が最も多く、次いで「同居していない家族等の住宅・別荘・仕事場」となっており、80%以上がこれらの施設を利用している。50-59歳、60-79歳の世代は「同居家族の住宅・別荘・仕事場」が多い一方で、15-29歳、30-39歳、40-49歳の世代は、より高齢の世代に比べ「同居していない家族等の住宅・別荘・仕事場」を利用している人の割合が高くなっている。

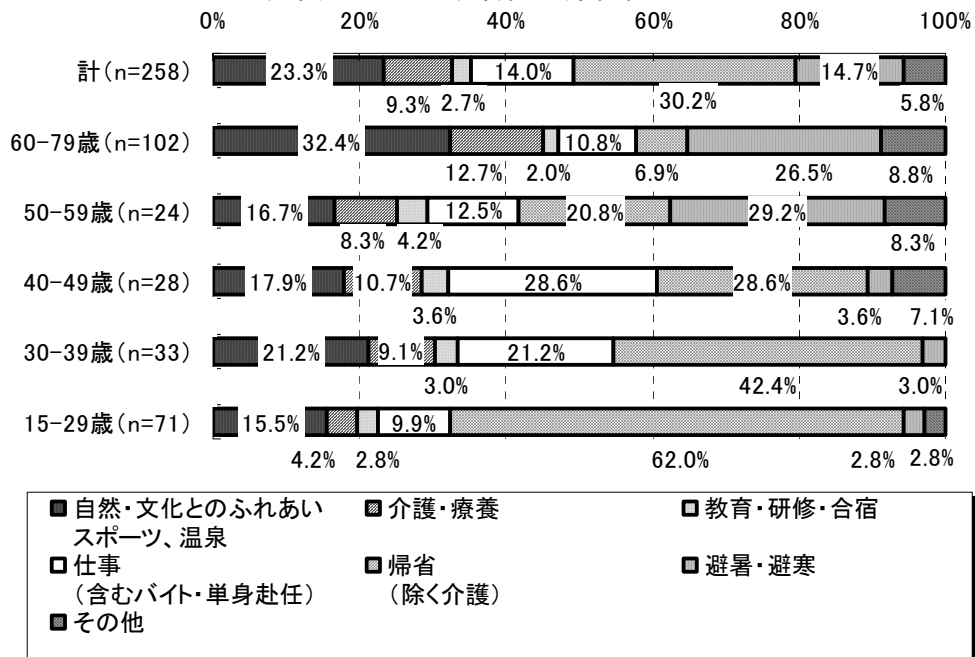
図表 15 二地域居住の利用施設の状況



5) 「二地域居住」の滞在目的

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の滞在目的は、全体では、「帰省」が最も多く、次いで「自然・文化とのふれあい、スポーツ、温泉」となっている。年齢区分別では、15-29歳で「帰省」、30-39歳、40-49歳で「仕事」、60-79歳で「自然・文化とのふれあい、スポーツ、温泉」が、それぞれ他の世代と比べて高い割合となっているのが特徴的である。

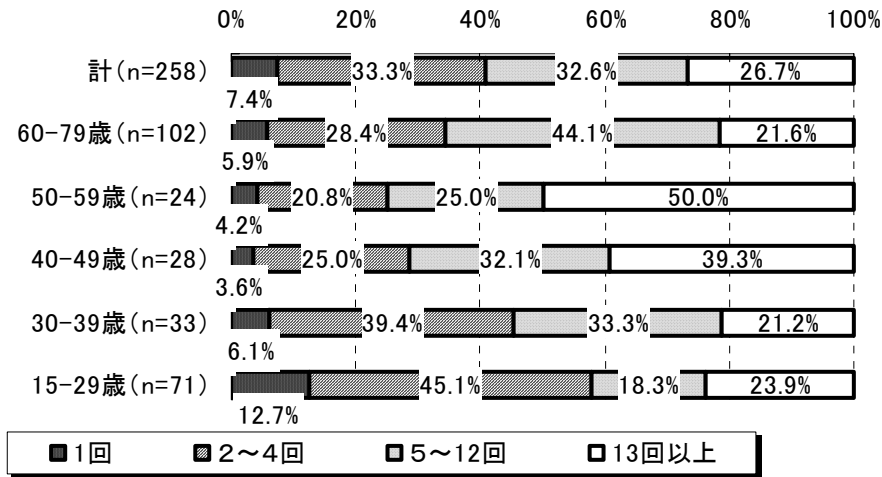
図表 16 二地域居住の滞在目的



6) 「二地域居住」の訪問回数

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の訪問回数は、全体では、「2～4回」と「5～12回」が同程度となっており、両者の合計で約65%に達している。
年齢区分別では、高齢世代ほど訪問回数が多くなる傾向がみられる。

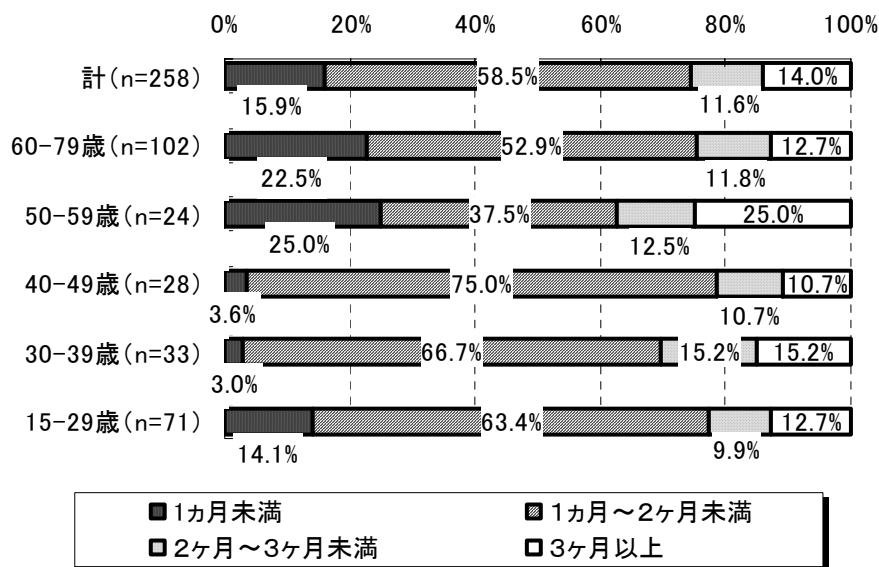
図表 17 二地域居住の訪問回数



7) 「二地域居住」の合計滞在日数

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の合計滞在日数は、全体では、「1ヵ月～2ヶ月未満」が約60%で最も多くなっており、次いで「1ヶ月未満」となっている。
年齢区分別では、49歳以下の若年世代においては「1ヶ月～2ヶ月未満」が65～75%を占め、「1ヶ月未満」が10%程度かそれ以下であるのに対して、50歳以上の世代では、「1ヶ月未満」の割合がやや高くなり、その分「1ヶ月～2ヶ月未満」の割合が低くなっているのが特徴的である。

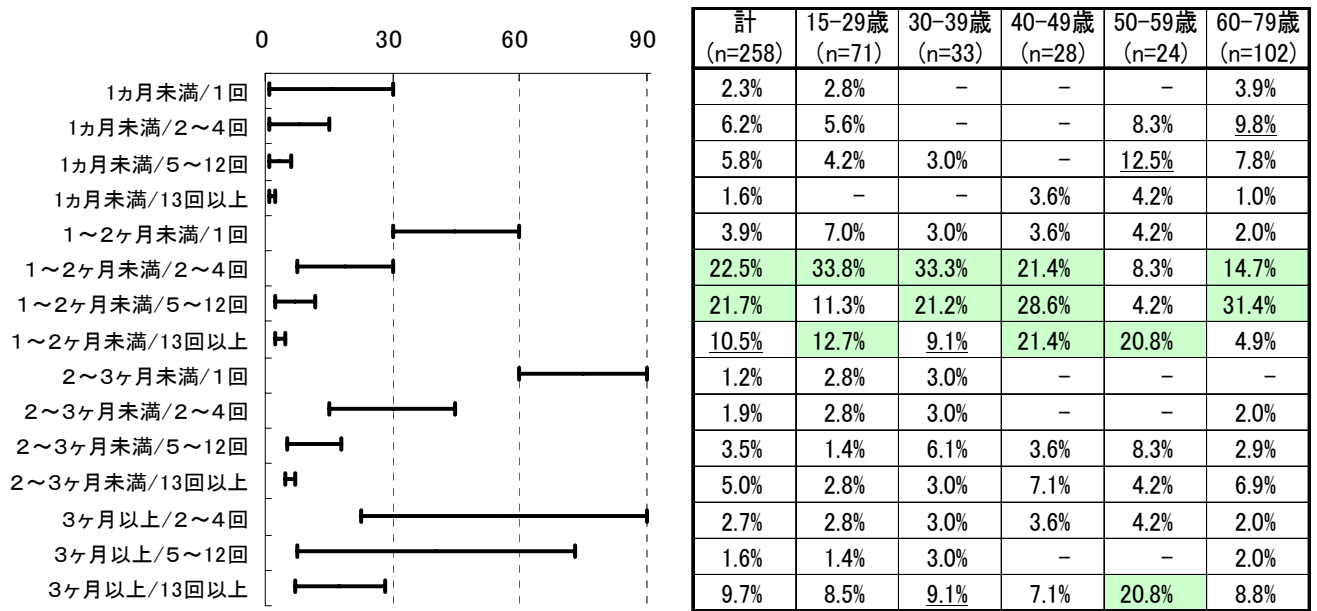
図表 18 二地域居住の合計滞在日数



8) 「二地域居住」の1回あたり平均滞在日数

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の平均滞在日数をみると、全体では「1～2ヵ月未満/2～4回=7.5～30日」と「1～2ヵ月未満/5～12回=2.5～12日」が、それぞれ約20%で高い値となっている。それ以外は、概ね10%以下となっている。
年齢別でも、50～59歳で異なる状況にあるが、それ以外は概ね同じ状況にある。

図表 19 二地域居住の1回あたり平均滞在日数

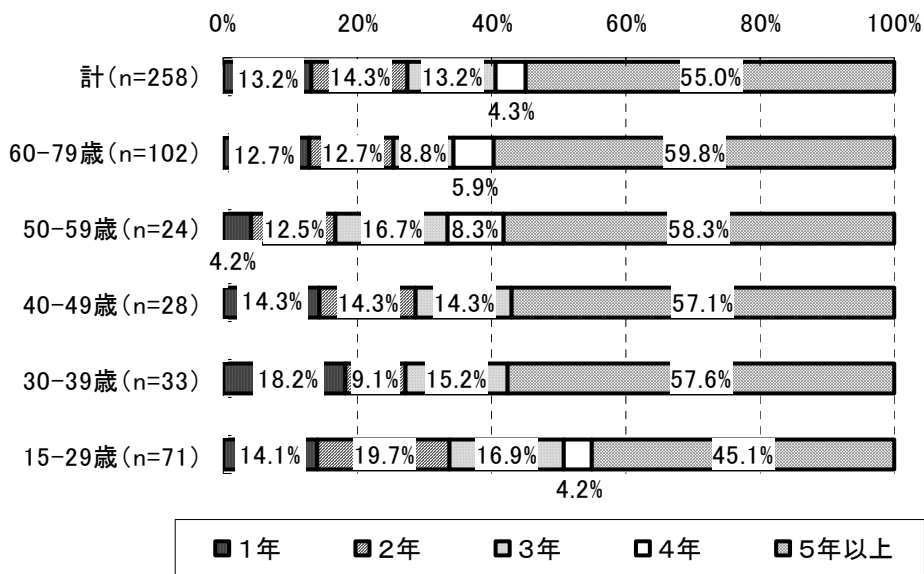


網掛けは各年齢区分で上位2位の値までを示し、下線は上位3位の値を示す。

9) 「二地域居住」の継続年数

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者の継続年数は、全体では、「5年以上」が約半数以上で最も多く、「1年」、「2年」、「3年」はいずれも13～14%で、「4年」は約4%とわずかとなっている。
年齢区分別でも、概ね同様の傾向であるが、世代間の比較において、15～29歳で「2年」が高く、30～39歳で「1年」が高い値を示すことが特徴的である。

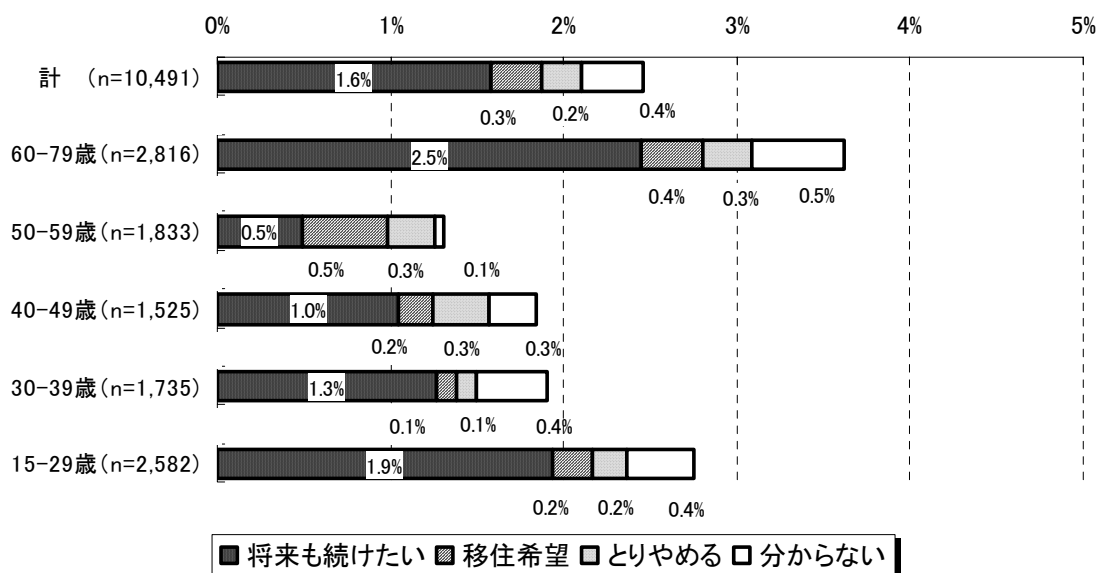
図表 20 二地域居住の継続年数



1 0) 「二地域居住者」の将来意向

「二地域居住」を「現在行っている」という回答者について、その将来意向を、全回答者に占める割合で見ると、継続希望者がほとんどで、「移住希望」「とりやめる」という回答者は両者合計で0.5%程度となっている。

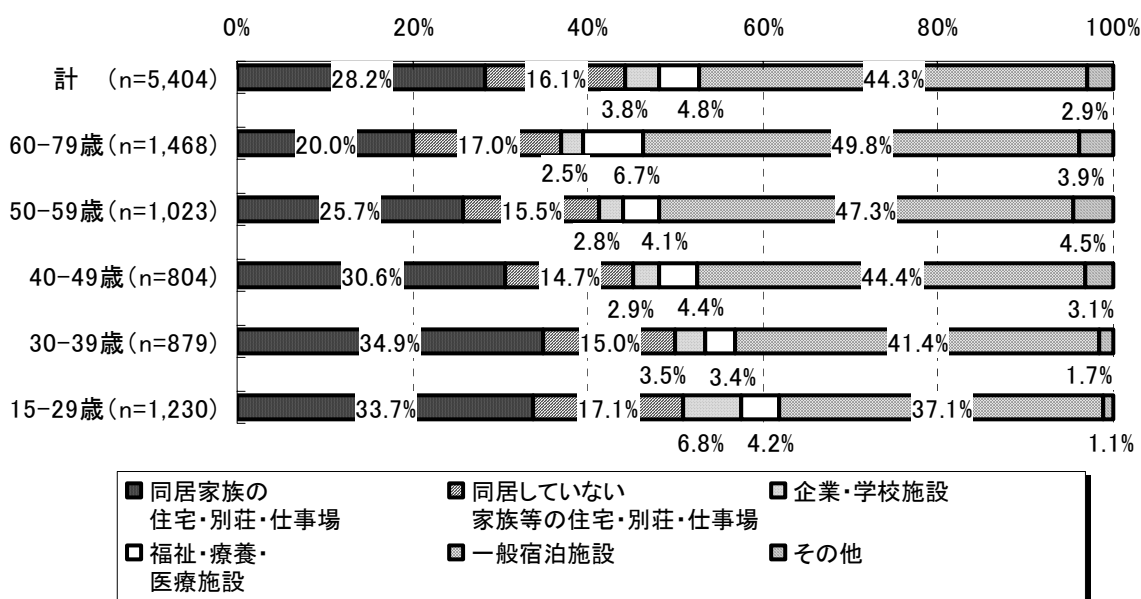
図表 21 二地域居住者の将来意向



1 1) 「二地域居住」希望者の希望利用施設

「二地域居住」を「将来行いたい」という回答者について、利用希望施設をみると、「現在行っている」という回答者の利用施設とは異なり、「一般宿泊施設」を希望する人が、いずれの世代でも概ね40%以上を占めている。

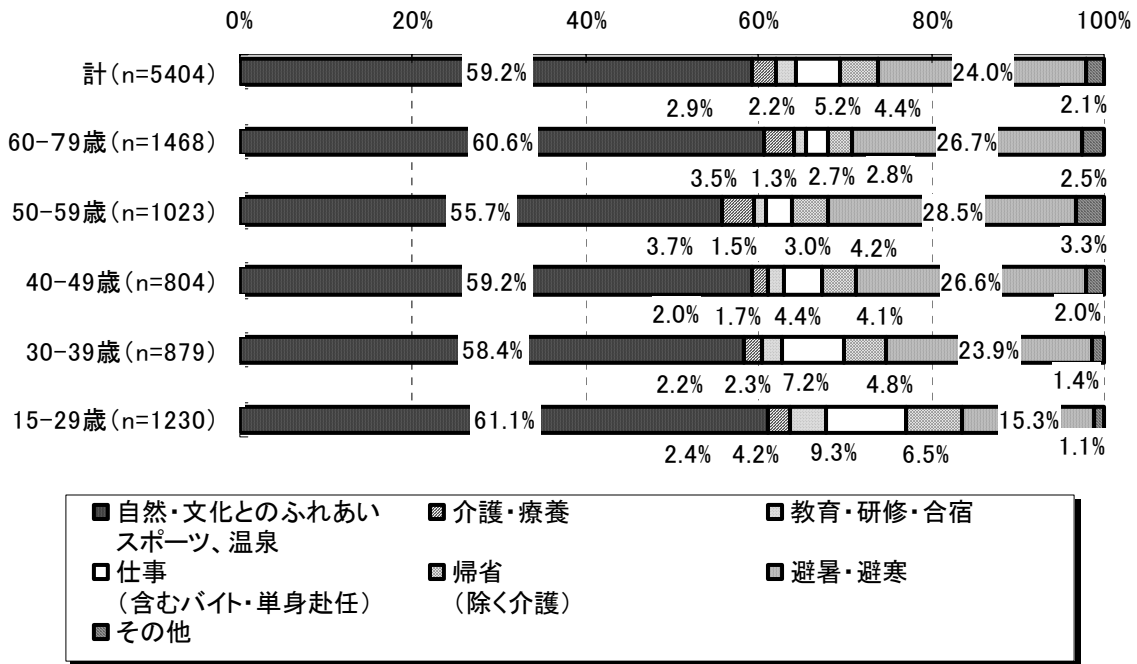
図表 22 二地域居住希望者における利用希望施設の状況



1 2) 「二地域居住」希望者の希望滞在目的

「二地域居住」を「将来行いたい」という回答者の希望滞在目的は、全体では、「自然や文化とのふれあい、スポーツ、温泉」が約60%で最も多く、次いで「避暑・避寒」が約24%と、両者で約85%に達する。
 年齢区分別でも、概ね同様の傾向であるが、若年世代ほど「仕事」での滞在希望の割合が高くなっており、15-29歳では約10%に達している。

図表 23 二地域居住希望者の希望滞在目的



都市住民アンケート調査票

「都市住民の住まい方・暮らし方に関する調査」

ご協力をお願い

アンケート調査について

このアンケート調査は、都市にお住まいの方々を対象に、農山漁村等に滞在されている状況や将来のご意向等をお聞きし、新しいライフスタイルの実現に対する支援策を検討する際の、貴重な資料とさせていただきますために実施するものです。

ご多忙のところ、お手数をお掛けして恐縮に存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、なにとぞ、ご協力を賜りますようお願いいたします。

国 土 交 通 省

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票は無記名となっており、統計的に処理しますので、個人の情報を公表することはありません。
2. ご回答にあたっては、それぞれの設問にしたがって、選択肢の□に☑をご記入下さい。また、都道府県名・市町村名等や、該当する数字をご記入下さい。なお、選択肢で「その他」を選ばれた場合は、その具体的な内容を（ ）の中にご記入下さい。
3. ご回答いただいた調査票につきましては、〇〇〇によって、平成16年12月〇日（〇）までにご返送下さい。
4. この調査に関するご質問・お問い合わせは下記までお願いいたします。

【調査実施機関】財団法人 日本システム開発研究所 研究部 担当：室伏・脇田
〒162-0067 東京都新宿区富久町 16-5 新宿高砂ビル
電話：03-5379-5914 ファックス：03-5379-5924
E-mail：murofusi@srdi.or.jp

【本調査でお答えいただく農山漁村等での滞在】

1ヶ所の農山漁村等に、年間の合計日数で1ヶ月以上にわたって滞在する場合（通勤・通学は除きます） [末尾の例もご参照下さい]

※「1ヶ所」 同じ市町村内であれば滞在施設が異なっても構いません。

本調査で用いる用語の説明

農山漁村等とは…本調査では「人口30万人以上の都市（以下参照）以外の国内の他地域」を指します。

○人口30万人以上の都市（平成16年12月10日現在）

札幌市、旭川市、仙台市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、さいたま市、川越市、川口市、所沢市、越谷市、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、東京23区、八王子市、町田市、横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、相模原市、新潟市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、京都市、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市、岡山市、倉敷市、広島市、福山市、高松市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

問1 ご自身についてお答え下さい

- 1-① 年齢は？（当てはまるもの一つに☑）
10代 20代 30代 40代 50代 60代 70歳以上
- 1-② 性別は？（当てはまるもの一つに☑） 男 女
- 1-③ 現在のお住まいは？（ 都・道・府・県 市・町・村）

問2 あなたは、おおよそこの1年間に農山漁村等での1ヶ月以上の滞在【1ヶ所の農山漁村等に、年間の合計日数で1ヶ月以上にわたる滞在】をしたことがありますか？

または、将来やってみたいと思いますか？

（当てはまるもの一つに☑）

- 現在^{おこな}行っている（→問3へ） 将来^{おこな}行いたい（→問4へ） 全く関心ない（設問は以上です）

問3 あなたが行っている農山漁村等での1ヶ月以上の滞在についてお答え下さい。

- 3-① あなたが行っている農山漁村等での1ヶ月以上の滞在では、滞在先は何ヶ所ありますか？
1ヶ所 2ヶ所 3ヶ所以上
- 3-② あなたが行っている農山漁村等での1ヶ月以上の滞在について以下の枠内の設問に全てお答え下さい。

（3ヶ所以上の場合は、主な滞在先を2ヶ所まで）

【1ヶ所目】（回答は全て、当てはまるもの一つに☑）

- a) 滞在先はどこですか？（ 都・道・府・県 市・町・村）
- b) どのような施設に滞在していますか？
ご本人・同居のご家族が、所有または借りている住宅・別荘・仕事場 同居していないご家族・ご親戚が所有または借りている住宅・別荘・仕事場
企業・学校などの施設 福祉・療養・医療施設
旅館・貸し別荘などの宿泊施設
その他 具体的に（ ）
- c) 主な滞在目的は？ 自然や文化とのふれあい・スポーツ・温泉
介護・療養 教育・研修・合宿
仕事（アルバイト含む） 単身赴任
帰省（介護を除く） 避暑・避寒等農山漁村での生活
その他 具体的に（ ）
- d) 年間の訪問回数は？
1回 2～4回 5～12回 13回以上
- e) 年間の合計滞在日数は？
1ヶ月未満 1ヶ月～2ヶ月未満
2ヶ月～3ヶ月未満 3ヶ月以上
- f) 継続年数は？ 1年 2年 3年 4年 5年以上
- g) 将来も続けますか？
将来も続けたい
将来は滞在先に移り住みたい
将来はとりやめる
わからない

【2ヶ所目】(回答は全て、当てはまるもの一つに☑)

a) 滞在先はどこですか？ (都・道・府・県 市・町・村)

b) どのような施設に滞在していますか？
ご本人・同居のご家族が、所有または借りている住宅・別荘・仕事場
同居していないご家族・ご親戚が所有または借りている住宅・別荘・仕事場
企業・学校などの施設
福祉・療養・医療施設
旅館・貸し別荘などの宿泊施設
その他 具体的に ()

c) 主な滞在目的は？
自然や文化とのふれあい・スポーツ・温泉
介護・療養
教育・研修・合宿
仕事(アルバイト含む)
単身赴任
帰省(介護を除く)
避暑・避寒等農山漁村での生活
その他 具体的に ()

d) 年間の訪問回数は？
1回 2～4回 5～12回 13回以上

e) 年間の合計滞在日数は？
1ヶ月未満 1ヶ月～2ヶ月未満
2ヶ月～3ヶ月未満 3ヶ月以上

f) 継続年数は？ 1年 2年 3年 4年 5年以上

g) 将来も続けますか？
将来も続けたい
将来は滞在先に移り住みたい
将来はとりやめる
わからない

問4 あなたが、将来にはやってみたいと思う農山漁村等での1ヶ月以上の滞在についてお答え下さい。
 (当てはまるもの一つに☑)

4-① あなたが、農山漁村等での1ヶ月以上の滞在をしたい施設はどれですか？

- ご本人・同居のご家族が、所有または借りている住宅・別荘・仕事場
同居していないご家族・ご親戚が所有または借りている住宅・別荘・仕事場
企業・学校などの施設
福祉・療養・医療施設
旅館・貸し別荘などの宿泊施設
その他 具体的に ()

4-② あなたは、主にどのような目的で農山漁村等での1ヶ月以上の滞在をしたいですか？

- 自然や文化とのふれあい・スポーツ・温泉
介護・療養
教育・研修・合宿
仕事(アルバイト含む)
単身赴任
帰省(介護を除く)
避暑・避寒等農山漁村での生活
その他 具体的に ()

4-③ あなたは、農山漁村等での1ヶ月以上の滞在をどの程度したいですか？

- まもなく始める予定である
資金面、時間的余裕などの制約はあるが^{おこな}行いたい
資金面、時間的余裕などの制約が解決されれば^{おこな}行いたい
わからない

ご協力ありがとうございました

本調査で対象とする滞在の例

- 例1) 会社員のAさんは、5年前に□○県△□町に別荘を買いました。この地域は、森林ボランティアの活動が盛んで、Aさんは所属するボランティアグループの定例会に参加し、森林の管理作業や炭焼きを楽しむため、必ず毎月1回は、△□町を訪れています。
- 例2) 陶芸家のBさんは、自分で陶芸用の土を探せる場所を探していました。昨年、以前から通っていた○○県□○村に、利用されていない古い農家の納屋を見つけ、そこを借り受け、簡単な台所や寝台付きの作業小屋に改造しました。Bさんは、冬を除く毎シーズンに2週間程度ずつ滞在しています。
- 例3) C君の高校は、理科の野外実習にとっても力を入れていて、春夏秋冬の山の生物の変化を観察する特別授業を○△村で行っています。普通は、このような授業は年に1回で、2泊3日程度ですが、この高校では年4回で、1回の滞在が1週間以上にもわたり、じっくりと生物観察ができ、とても満足しています。
- 例4) ダイビングが趣味のD君は、学生時代にサークルの合宿で訪れていた△○県の海が大好きです。学生時代は、夏休みの合宿以外は、春休み、冬休みもアルバイトで滞在していました。会社に入ってからはずっとままとまった休みが取れるのが1週間程度ですが、この5年間、年に4回は訪れています。
- 例5) 田舎に一人暮らししている高齢の母親を持つEさんは、お盆や正月の他に、毎月必ず一度は、様子を見に帰省しています。しかし、だんだん母親を一人にしておくのが不安になってきており、また自分自身も故郷で暮らしたいと思っており、子供が独立した後に帰郷するつもりです。
- 例6) ご自身と子供のアトピーで悩んでいるFさんは、ここ3年間○○県□□村の温泉に、年に4回出かけています。この温泉は、湯治場として有名で、一泊の宿泊費も安く、1年間の滞在日数を合計すると、2ヶ月程度となります。
- 例7) 農業の経験が全くないが定年後に農業を始めたいと考えているGさんは、季節ごとの水田の作業を覚えるために、何度も△△県○○町を訪れています。当初は、研修先の農家に宿泊もお世話になっていましたが、定年を迎えた昨年からは、1ヶ月以上の長期滞在も可能な町立の農業研修施設を年に6回程度利用し、合計で半年以上を○○町で生活するようになりました。
- 例8) 会社員のHさんは、かねてから都会と田舎の二住生活を実現したいと考えていました。色々調べた結果、□□県○○村で空き家を購入しました。心身のリフレッシュや、子供達が自然に親しむために、できる限り週末は、田舎で生活するようにしています。
- 例9) スキーが趣味のI君は、将来スキーのインストラクターになることが夢です。そのため、この3年間は、シーズンになると○○スキー場で2ヶ月程度アルバイトをしています。